

第10章 問題10-3

【問1】③：28

〈資料2〉持分法による投資損失28

* 持分法による投資損失は計算上の金額であり現金及び現金同等物の変動を伴わない項目であるため、間接法のキャッシュ・フロー計算書の小計より上で「加算」する。（下図は持分法による投資損失の影響のみを考えた場合。）

連結損益計算書			連結CF計算書	
			《営業CF》	
持分法による			税金等調整前	
投資損失	△28	→	当期純利益	△28
税金等調整前			持分法による	
当期純利益	△28		投資損失	28
			小計	0

【問2】②：△947

〈資料2〉投資有価証券売却益1,108－投資有価証券売却損161＝947

* 損益計算書の投資有価証券売却損益の金額は計算上の金額であり、実際にキャッシュが動いたわけではない。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で、損益計算書の投資有価証券売却損益の金額947を減算して0円としている。

* 例：過去に10億円で買った投資有価証券を当期に11億円で売却した場合、損益計算書では投資有価証券売却益1億円が計上される。一方でキャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で投資有価証券売却益1億円を減算して一旦0円にして、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」で収入額11億円を加算する。

連結損益計算書			連結CF計算書	
			《営業CF》	
投資有価証券売却益	1億円	→	税金等調整前	
税金等調整前			当期純利益	1億円
当期純利益	1億円		投資有価証券売却益	△1億円
			小計	0
			～	
			《投資CF》	
			投資有価証券の	
			売却による収入	11億円

【問3】④：（ア）長期（イ）B社

ア）自己資本比率は長期の安全性を分析するための指標。

イ）自己資本比率はA社（69.8%）よりもB社（76.5%）の方が高く、長期的な財務の安全性はB社の方が優れている。

* A社の自己資本比率69.8% = 自己資本44,907 / 負債純資産合計64,348 × 100

* A社の自己資本44,907 = 純資産45,100 - 非支配株主持分193

* B社の自己資本比率76.5% = 自己資本141,738 / 負債純資産合計185,158 × 100

* B社の自己資本141,738 = 純資産142,031 - 非支配株主持分293

* 「自己資本は制度上の自己資本を用いる」（p79）

* 制度上の自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 株式引受権 - 非支配株主持分
= 株主資本 + その他の包括利益累計額

* 自己資本比率の他に、ROE、自己資本営業キャッシュフロー比率、BPS、PBR、DOEを計算する際に自己資本が用いられるため、同様に制度上の自己資本か否かが問題となる。反対に固定比率、固定長期適合率、負債比率を計算する際に用いられるのは純資産であり自己資本ではないため、制度上の自己資本か否かは問題とならない。

【問4】②：6,511

A社のネットキャッシュ6,511 = 手元流動性12,266 - 有利子負債5,755

* 手元流動性12,266 = 現金及び預金12,066 + 有価証券200

* 有利子負債5,755 = 短期借入金1,477 + 長期借入金4,278 + リース債務0 + 社債0

【問5】④：（ア）94.2（イ）B社

ア）A社の固定比率94.2% = 固定資産42,470 / 純資産45,100 × 100

イ）固定比率はA社（94.2%）よりもB社（86.6%）の方が低く、固定比率からみた長期資金の調達と運用のバランスはB社の方が良いといえる。

* B社の固定比率86.6% = 固定資産122,963 / 純資産142,031 × 100

* 固定比率は「低い」方が、長期的な安全性が高いと判断できる。（固定比率が低い方が固定資産を純資産でまかなえているといえるため長期の安全性の観点からは望ましい。）

【問6】④：（ア）10.7（イ）低い

ア）A社の連結ベースのインタレスト・カバレッジ・レシオ10.7倍 = 事業利益1,269 / 支払利息119

* A社の事業利益1,269 = 営業利益1,060 + 受取利息及び受取配当金209

イ）インタレスト・カバレッジ・レシオはA社（10.7倍）の方がB社（7,496.0倍）よりも小さく、B社よりも金利支払能力が低い。

* B社の連結ベースのインタレスト・カバレッジ・レシオ7,496.0倍 = 事業利益7,496 / 支払利息1

* B社の事業利益7,496 = 営業利益6,577 + 受取利息及び受取配当金556 + 持分法による投資利益363

【問7】②：（ア）2.0（イ）低い

- ア) A社の総資本事業利益率2.0% = 事業利益1,269（問6参照） / 総資本64,348 × 100
イ) 総資本事業利益率はA社（2.0%）の方がB社（4.0%）よりも低く、B社よりも収益性が低い。
* B社の総資本事業利益率4.0% = 事業利益7,496（問6参照） / 総資本185,158 × 100

【問8】③：（ア）誤（イ）正

- ア) 売上高事業利益率はA社（1.8%）よりもB社（4.7%）の方が高く、B社の方が優れている。
* A社の売上高事業利益率1.8% = 事業利益1,269（問6参照） / 売上高68,985 × 100
* B社の売上高事業利益率4.7% = 事業利益7,496（問6参照） / 売上高159,102 × 100
イ) 総資本回転率はA社（1.07回）の方がB社（0.86回）よりも高く、A社の方が優れている。
* A社の総資本回転率1.07回 = 売上高68,985 / 総資本64,348
* B社の総資本回転率0.86回 = 売上高159,102 / 総資本185,158
* 総資本事業利益率 = $\frac{\text{事業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
売上高事業利益率 × 総資本回転率

【問9】③：（ア）B社（イ）売上高当期純利益率

- ア) 自己資本当期純利益率（ROE）はA社（0.8%）よりもB社（3.9%）の方が高く、B社の方が優れている。
* A社のROE0.8% = 親会社株主に帰属する当期純利益365 / 自己資本44,907（問3参照） × 100
* B社のROE3.9% = 親会社株主に帰属する当期純利益5,591 / 自己資本141,738（問3参照） × 100
イ) B社の方がROEが優れている主な要因は、売上高当期純利益率の違い（A社0.5% ⇔ B社3.5%）である。（総資本回転率（問8参照）、財務レバレッジはA社の方が高い。）
* A社の売上高当期純利益率0.5% = 親会社株主に帰属する当期純利益365 / 売上高68,985 × 100
* B社の売上高当期純利益率3.5% = 親会社株主に帰属する当期純利益5,591 / 売上高159,102 × 100
* A社の財務レバレッジ1.43倍 = 総資本64,348 / 自己資本44,907
* B社の財務レバレッジ1.31倍 = 総資本185,158 / 自己資本141,738
* 自己資本当期純利益率（ROE） = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$
売上高当期純利益率 × 総資本回転率 × 財務レバレッジ

【問10】④：（ア）3.0（イ）B社

ア）A社の経営資本営業利益率3.0% = 営業利益1,060 / 経営資本35,924 × 100

* A社の経営資本35,924 = 資産合計64,348 - (投資その他の資産28,332 + 建設仮勘定92 + 繰延資産0)

イ）経営資本営業利益率はA社（3.0%）よりもB社（5.3%）の方が高く、B社の方が収益性が優れている。

* B社の経営資本営業利益率5.3% = 営業利益6,577 / 経営資本123,182 × 100

* B社の経営資本123,182 = 資産合計185,158 - (投資その他の資産61,680 + 建設仮勘定296 + 繰延資産0)

【問11】①：（ア）正（イ）正

ア）売上債権回転期間はA社（22.7日）の方がB社（26.7日）よりも短く、A社の方が比較的短期間に売上債権が回収されている。

* A社の売上債権回転期間22.7日 = 売上債権：受取手形及び売掛金4,291 / 売上高68,985 × 365日

* B社の売上債権回転期間26.7日 = 売上債権：受取手形及び売掛金11,623 / 売上高159,102 × 365日

イ）棚卸資産回転期間はA社（17.0日）の方がB社（26.4日）よりも短く、A社の方が棚卸資産の運用効率が高い。

* A社の棚卸資産回転期間17.0日 = 棚卸資産3,204 / 売上高68,985 × 365

* A社の棚卸資産3,204 = 商品及び製品2,886 + 仕掛品0 + 原材料及び貯蔵品318

* B社の棚卸資産回転期間26.4日 = 棚卸資産11,501 / 売上高159,102 × 365

* B社の棚卸資産11,501 = 商品及び製品9,536 + 仕掛品196 + 原材料及び貯蔵品1,769

* 棚卸資産は以下のものから構成される。

① 商品 ② 製品、副産物および作業くず ③ 半製品

④ 原料及び材料 ⑤ 仕掛品 ⑥ 貯蔵品

【問12】①：（ア）正（イ）正

ア）両社ともに営業活動によるキャッシュ・フローによって投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがまかなわれている。

* A社の営業キャッシュ・フロー-5,661 + 投資キャッシュ・フロー△401 + 財務キャッシュ・フロー△2,465 > 0

* B社の営業キャッシュ・フロー-8,850 + 投資キャッシュ・フロー△863 + 財務キャッシュ・フロー△6,022 > 0

イ) 設備投資額対キャッシュ・フロー比率はA社(33.3%)、B社(69.4%)ともに100%を下回っており、営業活動によるキャッシュ・フローによって設備投資の純額がまかなわれている。

* A社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率33.3% = 設備投資額1,887 / 営業キャッシュ・フロー5,661 × 100

* A社の設備投資額1,887 = 有形固定資産の取得による支出2,016 - 有形固定資産の売却による収入129

* B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率69.4% = 設備投資額6,140 / 営業キャッシュ・フロー8,850 × 100

* B社の設備投資額6,140 = 有形固定資産の取得による支出6,167 - 有形固定資産の売却による収入27

【問13】①: (ア) 正 (イ) 正

ア) A社の当期純利益の連単倍率(1.2倍)は1倍を超えており、A社の子会社は当期純利益の計上に貢献している。

* A社の当期純利益の連単倍率1.2倍 = 連結の当期純利益381 (資料2) / 個別の当期純利益315 (資料4)

イ) B社の連結の当期純利益5,595 (資料2)は個別の当期純利益5,614 (資料4)を下回っており、B社の子会社には当期純損失を計上している会社がある。

【問14】④: (ア) 2.9 (イ) 弱い

ア) B社の資産合計の規模倍率2.9倍 = B社の資産合計185,158 / A社の資産合計64,348

イ) B社の親会社株主に帰属する当期純利益の規模倍率(15.3倍)は資産合計の規模倍率(2.9倍)よりも高く、B社は資産規模の割に収益力が強い。(A社は資産規模の割に収益力が弱い。)

* B社の親会社株主に帰属する当期純利益の規模倍率15.3倍 = B社の親会社株主に帰属する当期純利益5,591 / A社の親会社株主に帰属する当期純利益365

【問15】④: 54.7

A社の限界利益率54.7% = (売上高68,985 - 売上原価34,754 × 90%) / 売上高68,985 × 100

* 限界利益率(貢献利益率) = 限界利益 / 売上高 × 100

* 限界利益(貢献利益) = 売上高 - 変動費

* 問題文より、変動費 = 売上原価 × 90%。

* B社の限界利益率50.8% = (売上高159,102 - 売上原価87,043 × 90%) / 売上高159,102 × 100 (問16で使用)

【問16】②：（ア）正（イ）誤

ア) 損益分岐点売上高はA社（66,995）の方がB社（146,035）よりも低い。

* A社の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$\text{限界利益}0.547X - \text{固定費}36,646 = 0$$

この式を計算すると、「 $X = 66,995$ 」となる。

* 損益分岐点では「限界利益 - 固定費 = 0」となる。

* 問15より限界利益率は54.7%。

* 損益分岐点分析に用いる利益は営業利益となっているため、「固定費 + 変動費 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費」となり、固定費36,646（= 売上原価34,754 + 販売費及び一般管理費33,171 - 変動費31,279（= 売上高34,754 × 90%））となる。

* B社の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$\text{限界利益}0.508X - \text{固定費}74,186 = 0$$

この式を計算すると、「 $X = 146,035$ 」となる。

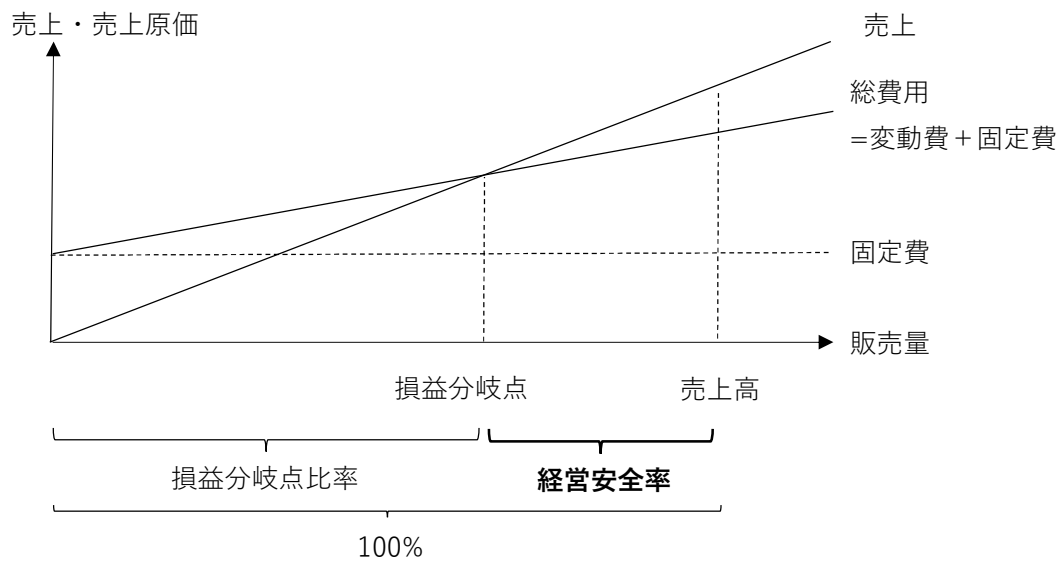
* 問15より限界利益率は50.8%。

* 固定費74,186 = 売上原価87,043 + 販売費及び一般管理費65,482 - 変動費78,339（= 売上高87,043 × 90%）

イ) 経営安全率はA社（2.9%）よりもB社（8.2%）の方が高く、B社の方が優れている。

* 経営安全率 = 100% - 損益分岐点比率

* 損益分岐点比率 = 損益分岐点 / 売上高 × 100



* A社の経営安全率2.9% = 100% - 損益分岐点比率97.1%

* A社の損益分岐点比率97.1% = 損益分岐点66,995 / 売上高68,985 × 100

* B社の経営安全率8.2% = 100% - 損益分岐点比率91.8%

* B社の損益分岐点比率91.8% = 損益分岐点146,035 / 売上高159,102 × 100